

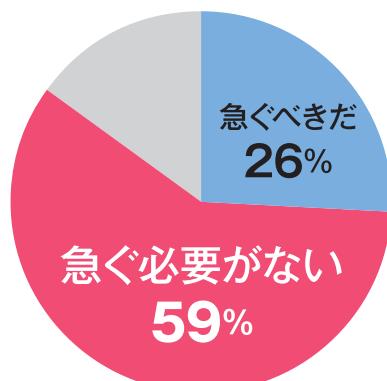
知事は国に届けて！

まもろう 憲法9条の 戸



2020年改憲

「不要」59%



「毎日新聞」5月22日

安倍首相が、自衛隊が武力を持ち無制限に海外の戦争に出かけられるよう憲法9条を2020年までに変えようとしています。

日本共産党県議団は、6月県議会で「首相の9条改憲発言に反対を表明し、国に届けてほしい」と知事に求めました。

知事は、「(9条は) 崇高な理念を示すもの」と言いながら、「国民の間での(改憲)議論を期待する」とのべ、首相の改憲発言に反対の姿勢を示しませんでした。

請願

共謀罪廃案に

「共謀罪法案」の廃案を求める趣旨の請願が2件提出されました。

日本共産党県議団は、内心に踏み込み、警察の判断次第で「組織的犯罪集団」として市民が処罰対象になりうる共謀罪の危険性を指摘し、請願の採択を求めました。

県議会の自民党、公明党、維新の会は、「テロ対策の強化」「国際組織犯罪防止(TOC)条約加入に必要」などとして採択に反対しましたが、テロ対策はTOC条約の対象外で、現行法の組み合わせにより条約は締結可能です。

6月議会 主な請願の内容	共産	自民	公明	連合 (民進含む)	維新
「共謀罪」廃案を求める(市民団体)	○	×	×	○	×*
「共謀罪」廃案を求める(法律家団体)	○	×	×	○	×*
北朝鮮ミサイル発射からの漁業者の安全確保	○	○	○	○	○
白タク行為の容認を旨とした規制改革の自粛	○	○	○	○	○

(※警察常任委員会での態度表明)

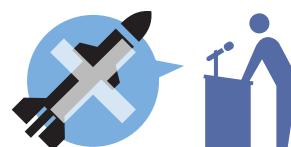
○…採択を主張 ×…不採択を主張

決議

北朝鮮ミサイル 発射に抗議

全会一致で可決

県議会は、「北朝鮮に対し、今回の弾道ミサイル発射に重ねて断固抗議するとともに、一連の安保理決議をはじめ、6カ国協議共同声明や日朝平壤宣言を遵守し、更なる挑発行動を行わないよう強く求める」とする、「北朝鮮の弾道ミサイル発射に抗議する決議」を全会一致で可決しました。



お知らせ 県議会常任委員会のメンバーが決まりました 日本共産党兵庫県会議員団



ねりき恵子
建設常任委員
団長



いそみ恵子
産業労働常任委員
政調会長



きだ結
総務常任委員
政調副会長



庄本えつこ
健康福祉常任委員



入江次郎
農政環境常任委員



6月
議会

暮らしの願いがいきる県政へ

保育 保育所増設と「質の確保」を



姫路市の「わんずまざー保育園」が認定取り消しとなった問題は、保育の「受け皿」を増やす必要とともに、「質の確保」の重要性を示しました。

日本共産党県議団は、保育所の増設や「無認可保育所」が保育基準を満たさないまま「認定こども園」として認定される条例を改めることを、県に求めました。

「待機児解消」求める意見書みのる
日本共産党県議団が提案した意見書
が可決されました。

介護・医療 必要なサービス充実を



国による改悪で、県内の要介護認定者の4割近い高齢者が介護保険の対象外となり、必要なサービスを受けられない可能性があります。

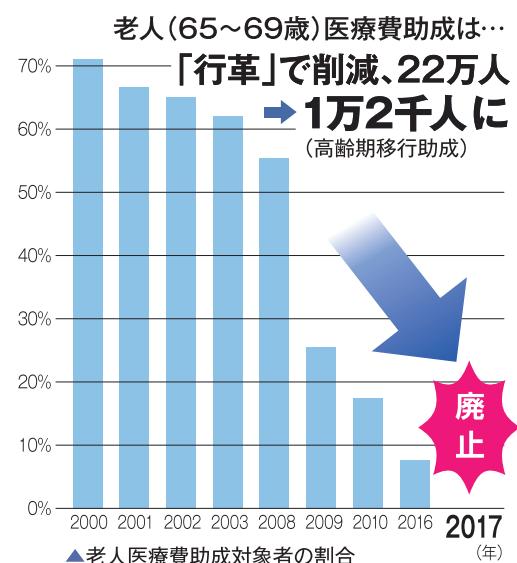
日本共産党県議団は、要支援1・2の高齢者の訪問・通所介護を、ボランティアまかせにせず、専門的なサービスを継続して受けられるよう求めました。

「国保料値上げやめて」
高すぎる国民健康保険料。国庫負担の増額を求める意見書を提案し可決されました。

「行革」 県民いじめとムダづかいをやめて

県が16年間行ってきた「行革」で大幅に削られたのは、県民の医療費助成やくらしの予算。一方で知事は、高額で将来の借金をふくらませる不要不急の高速道路計画を、この先も進めようとしています。

日本共産党県議団は、逆立ちした税金の使い方を改めるよう求めましたが、知事は、医療費助成削減を「のぞましい」とのべるなど冷たい答弁。



賃金 公共事業で賃金水準の確保を

県が民間に発注する公共事業や委託事業で、労働者・下請労働者の賃金が低く「ワーキングプア」や、建設労働者不足などを招いています。

日本共産党県議団は、地域経済活性化のためにも、県が発注する仕事について、一定の賃金水準や適正な労働条件の確保を義務づける「公契約条例」の制定と、賃金の実態調査を求めました。



いのち、くらしを守る兵庫県へ転換を
兵庫県議会議員
姫路市
入江 次郎

